

浦安市学校施設長寿命化計画 概要版

1 計画策定の背景・目的

本編 pp.1-2

1.1 背景

現在、本市の学校施設 26 校のうち、建設後 30 年以上経過している学校は 17 校、そのうち 40 年以上経過している学校は 11 校となり、今後、建物の老朽化に伴う維持管理や改修、更新等に係る費用が増加することが予測されます。

また、少子高齢化社会の進展に伴う社会保障にかかる財政負担の増加や、新型コロナウイルス感染症の拡大による各種対策事業による大規模な財政出動等により、今後は財源確保が大きな課題となります。

しかし、このような状況下でも、児童生徒にとって安全な学校環境の確保は市の責務であるため、これまでと同様に適切な安全性の確保や老朽化などに対応した維持管理を継続するべく、浦安市学校施設長寿命化計画を策定することとします。

2 学校施設の目指すべき姿

本編 pp.3-10

2.1 学校の目指すべき姿

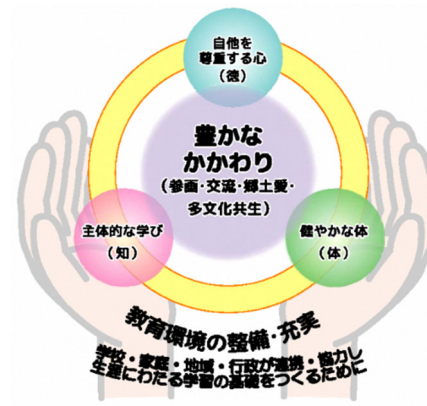
- 本市が目指すこれからの教育の「基本理念」及び「基本目標」は、以下のとおりです。

○基本理念

「学び 育み 認め合い『未来を創造する』人づくり」

○基本目標

「自ら学び 自他を尊重する心と新しい時代を切り拓き
しなやかに生きる力を育みます」



- 主体的な学び（知）、自他を尊重する心（徳）、健やかな体（体）及び豊かなかかわり（参画・交流・郷土愛・多文化共生）を支えるには教育環境の整備・充実が必要です。

2.2 施設の目指すべき姿

- 本市の学校施設の目指すべき姿は、以下のとおりです。（抜粋）

安全性
✓ 建物本体の耐震性能を維持し続けること。
✓ 不審者の侵入の抑止機能や緊急時に110番通報ができる通信設備を整備・維持していくこと。
快適性
✓ 照明・エアコン・換気設備は、計画的な更新と故障時の迅速な修理を行うこと。
✓ ユニバーサルデザインに考慮し、バリアフリー化を推進すること。
学習活動への適応性
✓ 生活科室、少人数教室及び学習支援室のスペースを確保すること。
✓ ICT教育の推進と併せ必要な施設・設備の更新等を行うこと。
環境への適応性
✓ 老朽化した設備類を更新する際は、同設備の高効率化を図ること。
✓ 太陽光発電や雨水利用など、費用対効果を踏まえつつ、環境に配慮した設備を維持して行くこと。
地域の拠点化
✓ 児童育成クラブや放課後子ども教室など、児童生徒の放課後利用を考慮すること。
✓ 災害時等の避難場所や待避所としての利用を考慮した施設とすること。

1.2-1.4 計画の概要

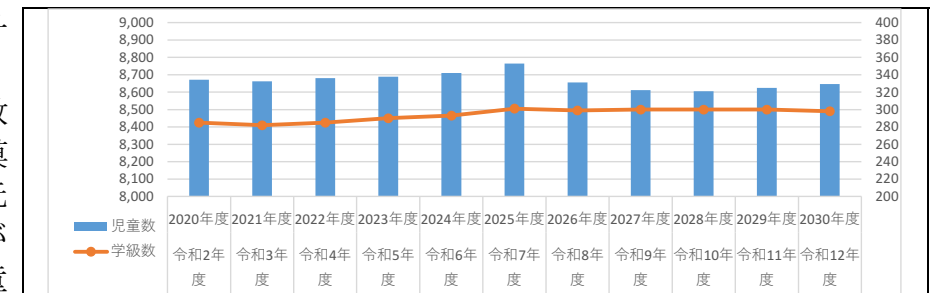
目的	学校施設の維持管理コストの縮減や財政負担の平準化に努め、継続的な改修を行うことで、学校施設の機能を維持し、児童生徒が安全で安心して学び・活動できる学校環境の確保を目的とします。
計画の位置付け	公共施設等総合管理計画に基づき定める計画として示される「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」に位置付けます。
計画期間	令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間
対象施設	小学校（17校、83棟）、中学校（9校、67棟）

3 学校施設の実態

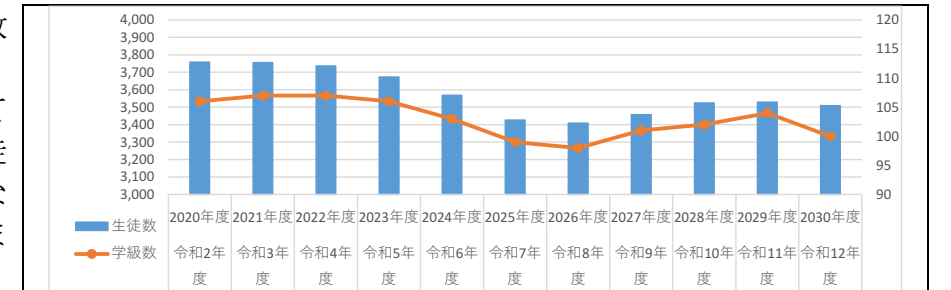
本編 pp.11-57

3.1 運営状況・活動状況の実態

- 児童生徒数及び学級数の推計は、右図のとおりです。
- 中町・新町地区では児童生徒数が減少し、複数の学校で小規模化の傾向が見られる一方で、元町地区では人口の入れ替わりが顕著に発生しているため、児童生徒数が増加傾向にあるなど、地区ごとに児童生徒数や学級数の変化に違いが出ています。
- 学校施設の維持管理にあたっては、常に各学校ごとの児童生徒数及び学級数の変化を注視しながら、進めていく必要があります。

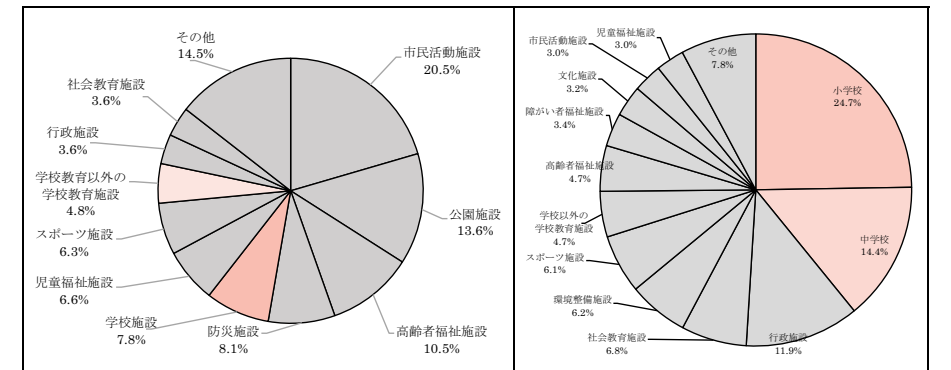


小学校



中学校

- 本市の公共施設数（332施設）のうち、学校施設は約7.8%を占めています。
- 延床面積は、本市が保有する公共施設の総延床面積の約40%を占めています。
- 施設数及び延床面積の割合から、1施設当たりの延床面積が、他施設に比べて大きいことがわかります。

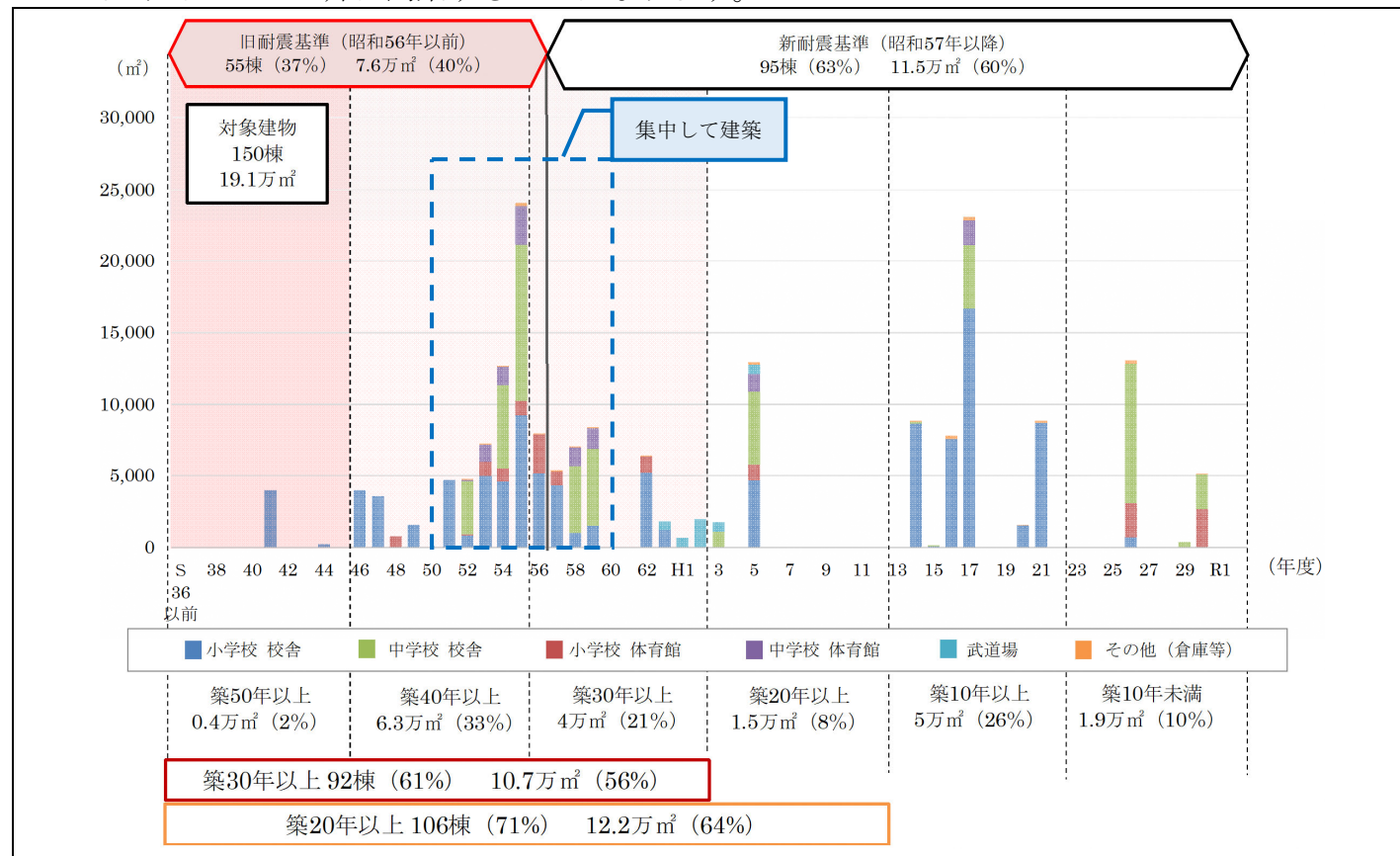


施設分類別の施設数の割合

施設分類別の延床面積の割合

3.1 運営状況・活動状況の実態

- 対象施設の延床面積を築年数別にみると、築30年以上の建築物が半数以上存在しています。
- 建築年度別にみると、昭和50年代に校舎等が集中して建築されており、今後、改修や建替えのタイミングが一斉に到来することになります。



築年別整備状況

3.2 老朽化の実態

<p>構造躯体の良好性の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 昭和56年以前の旧耐震基準で建設した校舎・屋内運動場については、耐震診断及び耐震補強工事を平成21年度(2009年度)までに全て完了しています。 ● 全ての主たる棟(校舎・屋内運動場・武道場)は、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書(文部科学省)」の長寿命化の判定フローに則り、長寿命化が可能となります。
<p>建物性能の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成29年度(2017年度)に実施したファシリティアマネジメント調査の結果による施設性能の評価を集計しました。 ● 小学校、中学校共通で、B+~B-評価の棟が約9割を占めています。

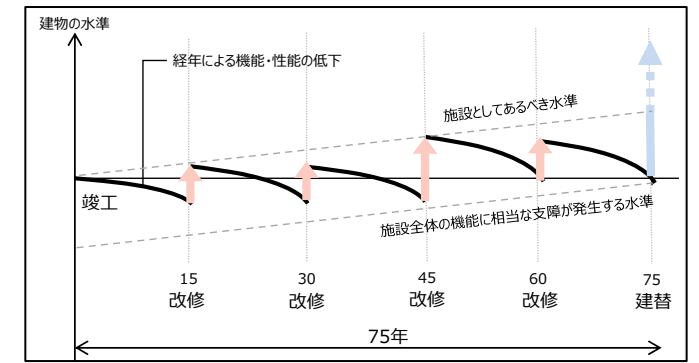
小学校

中学校

4 学校施設整備の基本的な方針等

本編 pp.58-59

- 予防保全の考え方に基づき施設の安全性の確保や良好な状態に保つための計画的な改修を実施します。
- 建築物の基本的な耐用年数の目安である竣工後60年をむかえた時点で、再度改修を実施することで75年の利用を目指します。
- 倉庫や油庫等の軽構造物については、劣化状況に応じて、適宜改修を行います。



長寿命化の改修サイクルのイメージ

5 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

本編 pp.60-62

5.1 改修等の整備基準

- 本市の施政方針(平成31年度(2019年度))に則り、これまで行ってきた大規模改修の実施は見直し、施設の安全性の確保や老朽化などに対応するための改修に留めています。
- 今後の改修は、機能回復を主とした整備を原則としますが、施設の状態に応じ、機能の向上となる整備も合わせて行うこととします。

6 長寿命化の実施計画

本編 pp.63-75

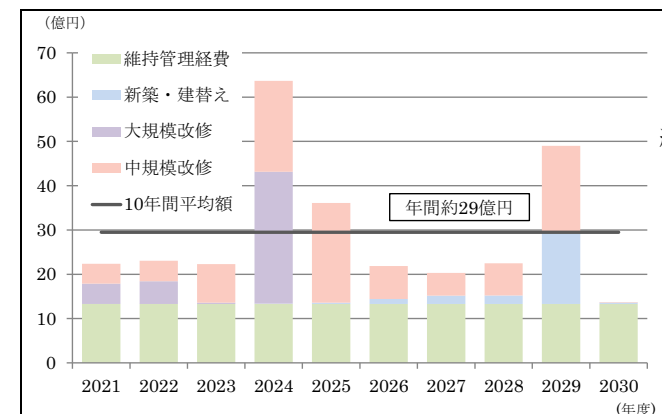
6.1-6.3 改修等の優先順位付けの考え方・実施計画

- 築年数及び施設の老朽化の状態、施設を有効利用する上での改修の必要性等を勘案し、優先順位づけをおこないながら、改修の実施時期を調整していきます。
- 計画期間内に改修を検討する予定の建物を、実施計画として本編に掲載しています。11年目以降の実施計画は、各工事の進捗状況等を踏まえながら今後10年間で検討していきます。

6.4 今後の維持管理コスト

総合管理計画に基づく試算結果

- 計画期間である10年後の令和12年度(2030年度)までに、施設の維持・更新に必要な費用は、総額約295億円となり、1年間当たりでは約29億円という試算結果となりました。



長寿命化の考え方に基づく試算結果

- 計画期間である10年後の令和12年度(2030年度)までに、施設の維持・更新に必要な費用は、総額約249億円となり、1年間当たりでは約25億円という試算結果となりました。

